

平成 26 年度 決算版

群馬県みどり市の財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



目 次

	ページ
〔１〕 まえがき	
１． 作成の背景	１
２． 財務諸表の特徴	１
３． 作成基準日	１
４． 財務諸表の関係	２
５． 財務諸表の現状と今後の方針	２
〔２〕 普通会計の財務諸表	
１． 対象会計と対象内容	３
２． 貸借対照表	４
３． 行政コスト計算書	９
４． 純資産変動計算書	１３
５． 資金収支計算書	１６
〔３〕 普通会計の財務諸表の指標分析	
１． 資産老朽化比率	１９
２． 社会資本形成の世代間負担比率	１９
３． 歳入額対資産比率	２１
４． 受益者負担比率	２２
５． 行政コスト対公共資産比率	２３
６． 行政コスト対税収等比率	２３
〔４〕 連結財務諸表	
１． 連結対象と連結方法	２５
２． 連結貸借対照表	２６
３． 連結行政コスト計算書	２７
４． 連結純資産変動計算書	２８
５． 連結資金収支計算書	２９
６． 普通会計と比較した場合	３０
〔５〕 用語解説	３３

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、表中で合計が一致しない部分があります。

○文書中の下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕まえがき

1. 作成の背景

地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、歳入・歳出の収支計算により決算書を作成しています。

そのため、平成 12 年 4 月に「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(地方分権一括法)」が施行され、地方分権の流れが加速するのと歩調を合わせ、地方公共団体は既存の経常収支比率などの現金収支にかかる情報を中心とした財政指標だけでなく、資産や負債などの情報やコストを意識し、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために企業会計の手法の導入が必要とされるようになってきました。

その後、平成 18 年 8 月に総務省は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を定め、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が掲げられ、平成 19 年 10 月には財務諸表の作成モデルが示され、平成 21 年度までに作成及び公表が要請されました。

このことを踏まえ、本市においても新地方公会計制度により平成 21 年度から財務諸表を作成しました。作成にあたっては基準モデルまたは総務省方式改訂モデルを選択しなければなりませんが、作成団体も多く、他団体との比較も容易な総務省方式改訂モデルを採用しました。総務省方式改訂モデルは主に昭和 44 年からの地方財政状況調査(決算統計)のデータをもとに作成しております。

2. 財務諸表の特徴

公表する財務諸表は、「貸借対照表」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の 4 表となります。財務諸表の特徴は以下のとおりとなります。

【財務諸表の特徴】

財務諸表	特 徴
貸借対照表	民間企業にもあるもので、年度末における市の保有する資産とその資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを示した表です。
行政コスト計算書	民間企業でいう「損益計算書」にあたるもので、1年間の行政サービスに要する経常行政コストに対して、どれくらいの受益者負担(経常収益)があり、その差引の純経常行政コストがどれくらいあるかを示した表です。 したがって、民間企業の「損益計算書」とは異なり、収益は受益者負担に関する使用料等のみ計上され、受益者負担以外の収益、臨時損益や評価損失は純資産変動計算書に計上されます。
純資産変動計算書	民間企業でいう「株主資本等変動計算書」にあたるもので、貸借対照表の純資産が1年間にどのような理由により変動があるかを示した表です。
資金収支計算書	民間企業でいう「キャッシュ・フロー計算書」にあたるもので、普通会計では歳計現金、連結では資金の1年間の動きを示した表です。

3. 作成基準日

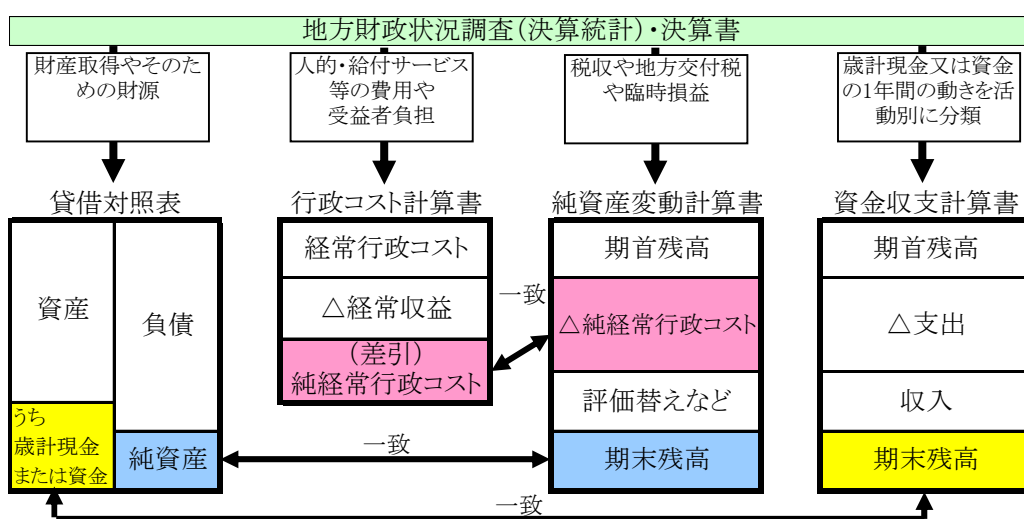
作成基準日は、平成 27 年 3 月 31 日(平成 26 年度末)とします。なお、出納整理期間のある会計については、平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間(3 月 31 日の年度末までに、処理できなかった未収未払を処理する期間)の収支は、基準日までに終了したものと見なし処理しています。

4. 財務諸表の関係

財務諸表については総務省方式改訂モデルを採用しているため、主に地方財政状況調査（決算統計）や決算書のデータから総務省の基準により作成しています。このデータから財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税収や地方交付税、臨時損益などは純資産変動計算書に計上されます。また、普通会計では歳計現金、連結では資金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、財務4表の一致する部分については以下のとおりとなります。

【財務諸表の関係】



5. 財務諸表の現状と今後の方針

昨年度に引き続き、経年比較を行い、改善や悪化した原因分析を行いました。その結果、昨年度と比較して、大きな変化はありませんでした。

今後においては、原因分析に基づき財政運営にどのように役立てていくかが課題となります。

〔２〕普通会計の財務諸表

１．対象会計と対象内容

普通会計とは、地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由により、決算統計のために統一的に用いられる会計区分です。当該年度の本市における対象会計と対象内容は以下のとおりです。

【普通会計の対象会計と対象内容】

対象会計		対象内容
一般会計		以下の部分を除いて全て対象です。 後期高齢者健診費 【後期高齢者医療特別会計に組替】 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。
特別会計	鉄道経営対策事業 特別会計	全て対象となります。 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。
	富弘美術館事業 特別会計	全て対象となります。 ただし、繰入金・繰出金は相殺します。

2. 貸借対照表

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債 12,772,084			
①生活インフラ・国土保全	27,864,495			(2) 長期未払金			
②教育	31,370,065			①物件の購入等 0			
③福祉	2,074,884			②債務保証又は損失補償 0			
④環境衛生	598,932			③その他 0			
⑤産業振興	8,322,262			長期未払金計 0			
⑥消防	884,568			(3) 退職手当引当金 2,497,327			
⑦総務	6,406,744			(4) 損失補償等引当金 0			
有形固定資産合計		77,521,950		固定負債合計 15,269,411			
(2) 売却可能資産			16,494				
公共資産合計			77,538,444				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債 1,359,063			
①投資及び出資金	2,895,293			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0			
②投資損失引当金	0			(3) 未払金 0			
投資及び出資金計		2,895,293		(4) 翌年度支払予定退職手当 0			
(2) 貸付金		168,150		(5) 賞与引当金 145,853			
(3) 基金等				流動負債合計 1,504,916			
①退職手当目的基金	0			負債合計 16,774,327			
②その他特定目的基金	2,172,658						
③土地開発基金	550,000			〔純資産の部〕			
④その他定額運用基金	0			1 公共資産等整備国県補助金等 8,600,154			
⑤退職手当組合積立金	0			2 公共資産等整備一般財源等 70,244,677			
基金等計		2,722,658		3 その他一般財源等 △ 1,534,521			
(4) 長期延滞債権		324,055		4 資産評価差額 6,185			
(5) 回収不能見込額		△ 16,500		純資産合計 77,316,495			
投資等合計		6,093,656					
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	8,435,803						
②減債基金	498,067						
③歳計現金	1,434,255						
現金預金計		10,368,125					
(2) 未収金							
①地方税	82,901						
②その他	8,069						
③回収不能見込額	△ 373						
未収金計		90,597					
流動資産合計		10,458,722					
資産合計 94,090,822				負債・純資産合計 94,090,822			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,011,147 千円
②教育	379,966 千円
③福祉	452,242 千円
④環境衛生	1,658,080 千円
⑤産業振興	1,682,808 千円
⑥消防	248,848 千円
⑦総務	197,228 千円
計	6,630,319 千円
①国県補助金等	1,592,352 千円
②地方債	578,876 千円
③一般財源等	4,459,091 千円
計	6,630,319 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	603,844 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち16,308,934千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,885,237 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,131,147 千円	14,131,147 千円	
普通債負担行為支出予定額	5,999 千円	0 千円	5,999 千円
公営事業地方債負担見込額	6,235,423 千円		6,235,423 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	327,307 千円		327,307 千円
退職手当負担見込額	3,139,448 千円	3,139,448 千円	
第三セクター等債務負担見込額	45,913 千円	0 千円	45,913 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,410,290 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,935,605 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	120,286 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	16,354,399 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 6,525,053 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は25,360,651千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は63,426,055千円です。

普通会計の貸借対照表から分かること

○普通会計の貸借対照表の概要は？

貸借対照表は大きく資産・負債・純資産の3つに分類され、普通会計の全体額及び市民1人当たり
りに換算した額は以下のとおりとなります。

【普通会計の財務諸表（概要）】

借 方		貸 方	
資産総額	100.0%	負債総額(返済の必要なもの)	17.8%
普通会計 940億9,082万2千円		普通会計 167億7,432万7千円	
市民1人当たり 181万6千円		市民1人当たり 32万4千円	
		純資産総額(返済の必要ないもの)	82.2%
		普通会計 773億1,649万5千円	
		市民1人当たり 149万2千円	

市民1人当たりはH27.3.31 住民基本台帳人口 51,831人で算定

上記のとおり、普通会計の資産総額は940億9,082万2千円で、返済が必要な負債総額は167億7,432万7千円、返済の必要のない純資産総額は773億1,649万5千円となっています。

人口1人当たりになると、資産は181万6千円で、返済が必要な負債が32万4千円で、返済の必要のない純資産が149万2千円となっています。

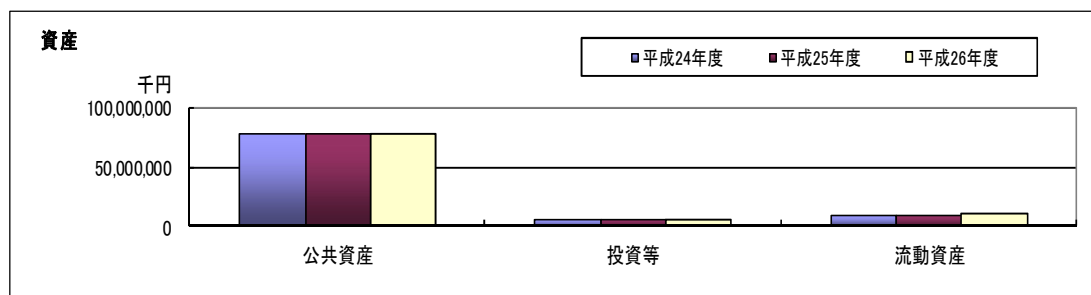
○資産の内訳と前年度比較は？

資産は公共資産、投資等及び流動資産に分類され、前年度と比較すると以下のとおりとなります。

【資産の内訳と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
公 共 資 産	78,574,604	78,077,011	77,538,444	△ 538,567	△ 0.7
投 資 等	6,085,145	6,069,503	6,093,656	24,153	0.4
流 動 資 産	9,177,905	10,021,623	10,458,722	437,099	4.4
合 計 (資産総額)	93,837,654	94,168,137	94,090,822	△ 77,315	△ 0.1



ア 公共資産

公共資産は資産で最も大きい割合を占めており、775 億 3,844 万 4 千円となり、前年度と比較しますと 5 億 3,856 万 7 千円の減少で割合では 0.7%の減少となっています。この中で主なものは、市が保有する土地・建物などの固定資産で売却可能でない有形固定資産が 775 億 2,195 万円となっており、財産の取得等による資産の増加（18 億 4,403 万 4 千円）よりも、減価償却による資産の減少（23 億 6,630 万 4 千円）の方が大きくなり、全体が減少した主な要因となっています。

イ 投資等

投資等は公営企業や他団体への出資金・出損金である「投資及び出資金」、奨学金などの「貸付金」及び固定性の高い特定目的基金や定額運用基金の「基金等」などが該当します。本年度の投資等の金額は 60 億 9,365 万 6 千円で 2,415 万 3 千円の増加となっております。これは特定目的基金の増加（4,076 万 4 千円）が主な要因となっています。

ウ 流動資産

流動資産は流動性の高い財政調整基金や減債基金、歳計現金などの「現金預金」、地方税や使用料・手数料などの「未収金」が該当します。本年度の流動資産は 104 億 5,872 万 2 千円で 4 億 3,709 万 9 千円の増加となっております。これは現金預金の増加（財政調整基金 2,107 万円、減債基金 2 億 4,079 万 7 千円、歳計現金 1 億 8,203 万 3 千円）が主な要因となっています。

○有形固定資産の行政目的別の内訳と前年度比較は？

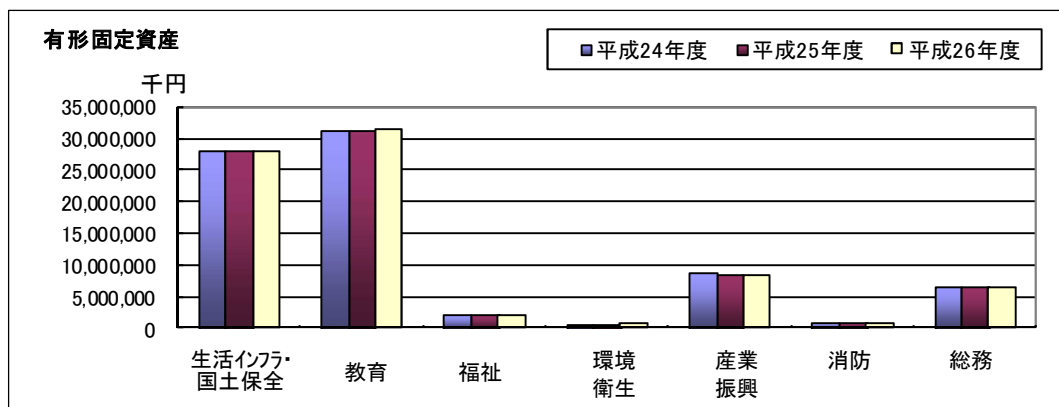
有形固定資産の内訳は以下のとおりとなります。有形固定資産の中で最も多いのは、教育が 313 億 7,006 万 5 千円で 40.5%、次に生活インフラ・国土保全が 278 億 6,449 万 5 千円で 35.9%、次いで、産業振興、総務、福祉、消防、環境衛生の順となっています。

教育が最も多い理由は、平成 19 年度から平成 20 年度に市民体育館の整備に約 15 億円や平成 23 年度から平成 25 年度に大間々学校給食センターの整備に約 10 億円などにより大きな財産の取得があったことによるものです。

市全体では、財産の取得等による資産の増加よりも減価償却による資産の減少が大きくなった結果、前年度に比べて減少しています。

【有形固定資産の内訳と前年度比較】

項 目	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
生活インフラ・ 国 土 保 全	28,262,588	36.0	28,124,483	36.0	27,864,495	35.9	△ 259,988	△ 0.9
教 育	31,204,426	39.7	31,192,097	40.0	31,370,065	40.5	177,968	0.6
福 祉	2,282,948	2.9	2,177,087	2.8	2,074,884	2.7	△ 102,203	△ 4.7
環 境 衛 生	720,048	0.9	659,096	0.8	598,932	0.8	△ 60,164	△ 9.1
産 業 振 興	8,747,263	11.1	8,546,726	11.0	8,322,262	10.7	△ 224,464	△ 2.6
消 防	797,790	1.0	848,359	1.1	884,568	1.1	36,209	4.3
総 務	6,526,750	8.3	6,496,372	8.3	6,406,744	8.3	△ 89,628	△ 1.4
有形固定資産合計	78,541,813	99.9	78,044,220	100.0	77,521,950	100.0	△ 522,270	△ 0.7

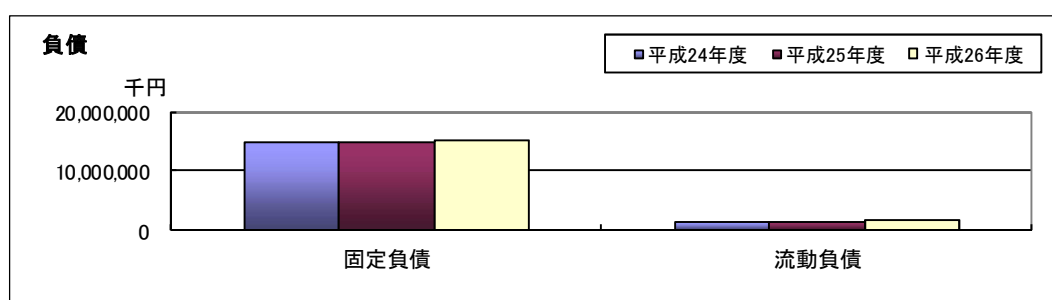


○負債の内訳と前年度比較は？

負債は固定負債、流動負債に分類されますが、固定負債は152億6,941万1千円、流動負債は15億491万6千円になっています。固定負債で最も大きいのが地方債で127億7,208万4千円となっています。前年度と比較すると、固定負債及び流動負債ともに増加となります。

【負債の内訳と前年度比較】

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	【単位:千円・%】 対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
固 定 負 債	15,068,461	15,123,179	15,269,411	146,232	1.0
流 動 負 債	1,500,545	1,489,728	1,504,916	15,188	1.0
合 計 (負債総額)	16,569,006	16,612,907	16,774,327	161,420	1.0



○純資産の内訳は？

純資産は公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

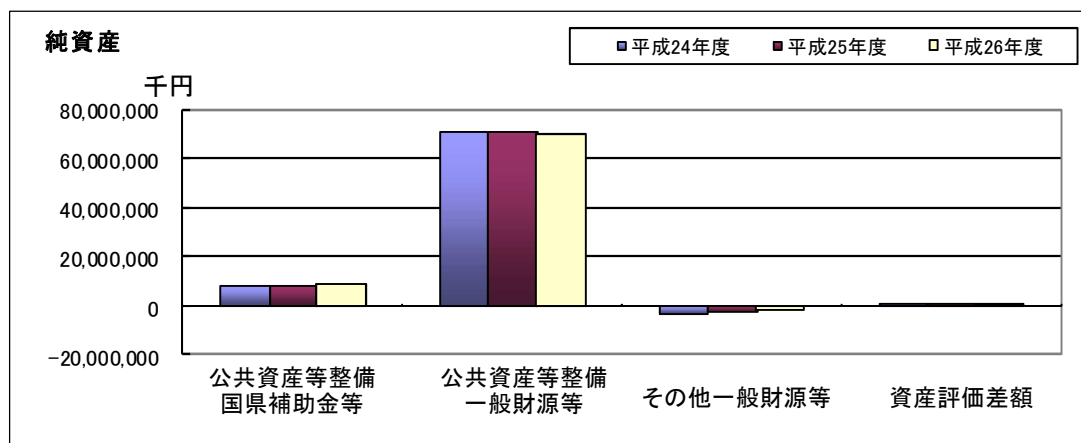
公共資産等整備のための国県補助金である公共資産整備等国県補助金等が86億15万4千円、公共資産等整備のための一般財源等である公共資産等整備一般財源等が702億4,467万7千円、それ以外の財源であるその他一般財源等は△15億3,452万1千円、売却可能資産に計上した資産の評価

替えによって生じた差額である資産評価差額は618万5千円となります。

前年度と比較しますと、全体的には減少しており、各項目では公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少し、その他一般財源等が増加しています。これは借方に連動し、借方の公共資産が減少しているため、その財源である公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等も減少し、借方の流動資産が増加しているため、その財源であるその他一般財源等が増加しています。

【純資産の内訳と前年度比較】

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	【単位:千円・%】 対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	8,628,749	8,624,991	8,600,154	△ 24,837	△ 0.3
公共資産等整備 一 般 財 源 等	71,362,769	70,913,285	70,244,677	△ 668,608	△ 0.9
そ の 他 一 般 財 源 等	△ 2,729,055	△ 1,989,231	△ 1,534,521	454,710	22.9
資 産 評 価 差 額	6,185	6,185	6,185	0	0.0
合計(純資産総額)	77,268,648	77,555,230	77,316,495	△ 238,735	△ 0.3



3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1													
(1)人件費	2,638,913	15.5%	144,128	685,510	316,734	118,304	240,722	38,568	907,602	187,345			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 202,604	-1.2%	△ 13,276	△ 50,705	△ 29,937	△ 13,018	△ 23,293	△ 2,145	△ 66,965	△ 3,265			0
(3)賞与引当金繰入額	145,853	0.9%	10,536	35,512	20,790	9,195	15,102	2,293	49,890	2,535			0
小 計	2,582,162	15.1%	141,388	670,317	307,587	114,481	232,531	38,716	890,527	186,615			0
(1)物件費	2,644,588	15.5%	149,976	1,072,195	342,897	476,899	163,020	17,484	410,785	11,332			0
(2)維持補修費	52,680	0.3%	13,714	26,915	1,279	2,054	4,209	1,194	3,305	10			
(3)減価償却費	2,366,304	13.9%	776,858	783,398	146,846	62,649	357,654	24,503	214,396				
小 計	5,063,572	29.7%	940,548	1,882,508	491,022	541,602	524,883	43,181	628,486	11,342			0
(1)社会保険給付	4,318,174	25.3%		28,019	4,279,894	10,261							
(2)補助金等	2,236,874	13.1%	38,147	100,670	269,997	318,079	578,284	681,129	247,401	3,167			0
(3)他会計等への支出額	2,292,289	13.4%	428,530	0	1,451,541	169,980	56,357	0	185,881				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	440,292	2.6%	9,034	0	6,224	126,120	39,158	237,381	22,375				0
小 計	9,287,629	54.5%	475,711	128,689	6,007,656	624,440	673,799	918,510	455,657	3,167			0
(1)支払利息	127,639	0.7%								127,639			
(2)回収不能見込計上額	△ 14,328	-0.1%										△ 14,328	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	113,311	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 行 政 コ ス ト a	17,046,674		1,557,647	2,681,514	6,806,265	1,280,523	1,431,213	1,000,407	1,974,670	201,124	127,639	△ 14,328	0
(構 成 比 率)			9.1%	15.7%	39.9%	7.5%	8.4%	5.9%	11.6%	1.2%	0.7%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

	1 使 用 料 ・ 手 数 料	b	295,398		65,092	87,411	40,875	2,176	10,415	0	14,721	0	3,456		71,252
2 分担金・負担金・寄附金	c	324,490		0	7,347	262,950	0	0	0	0	35,965	0	0		18,228
経 常 収 益	d	619,888		65,092	94,758	303,825	2,176	10,415	0	50,686	0	3,456	0		89,480
(b + c)				4.2%	3.5%	4.5%	0.2%	0.7%	0.0%	2.6%	0.0%	2.7%	0.0%		
d/a		3.6%													
(差引)純経常行政コスト a-d		16,426,786		1,492,555	2,586,756	6,502,440	1,278,347	1,420,798	1,000,407	1,923,984	201,124	△ 14,328	124,183	0	△ 89,480

一般財源
振替額

普通会計の行政コスト計算書から分かること

○普通会計の行政コスト計算書の概要は？

【普通会計の行政コスト計算書（概要）】

【単位：千円】		
項 目	普通会計全体額	市民1人当たりの額
経 常 行 政 コ ス ト	17,046,674	329
経 常 収 益	619,888	12
(差引) 純経常行政コスト	16,426,786	317

市民1人当たりはH27.3.31住民基本台帳人口 51,831人で算定

人的・給付サービス等の1年間の行政サービスにかかる経費である経常行政コストが170億4,667万4千円、これに対する受益者負担（経常収益）は6億1,988万8千円、差引の純経常行政コストは164億2,678万6千円となっています。

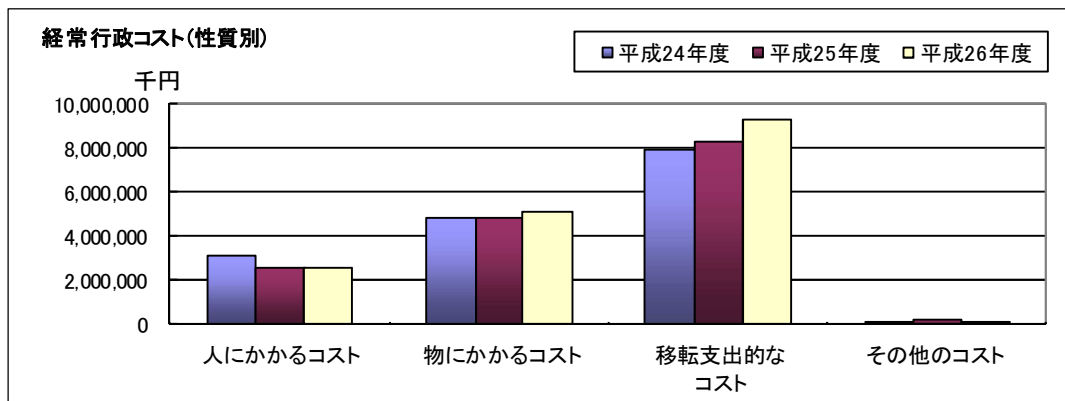
○経常行政コストの分類と前年度比較は？

性質別と行政目的別に分類されます。性質別は支出の性質に応じた分類で、行政目的別は総務費や民生費などの行政の事業目的に応じた分類になります。

・性質別

【経常行政コストの性質別と前年度比較】

【単位：千円・％】					
項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
人にかかるコスト	3,112,358	2,626,550	2,582,162	△ 44,388	△ 1.7
物にかかるコスト	4,861,300	4,914,512	5,063,572	149,060	3.0
移転支出的なコスト	7,956,639	8,377,494	9,287,629	910,135	10.9
その他のコスト	132,699	186,692	113,311	△ 73,381	△ 39.3
合計(経常行政コスト)	16,062,996	16,105,248	17,046,674	941,426	5.8



性質別で見ますと、人にかかるコスト及びその他のコストは減少し、物にかかるコスト及び移転

支出的なコストが増加していることがわかります。

人にかかるコストの主な減少要因は、退職手当の支給に備えるための退職手当引当金繰入れ等の減少によるもので、物にかかるコストの増加要因は、制度改正による予防接種事業費の増加やごみ収集費用、学童保育事業等の経常的な財政需要の増加によるものです。

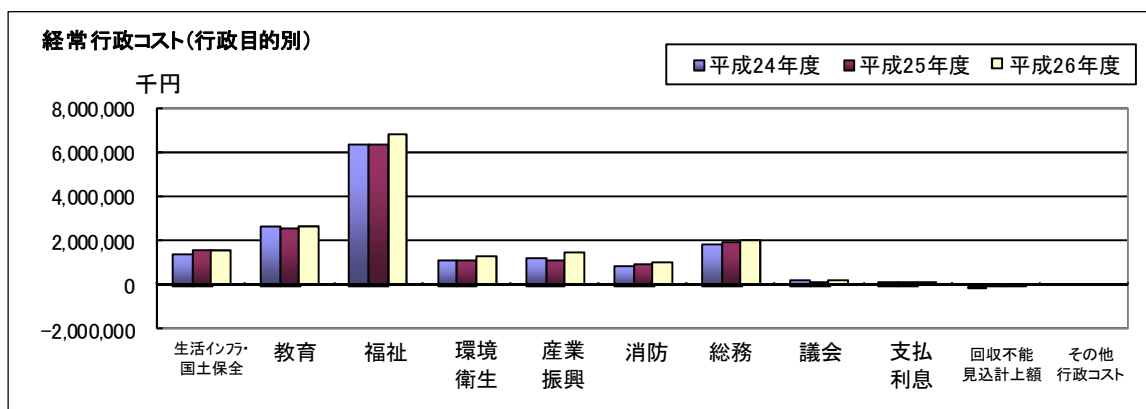
また、移転支出的なコストについては、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の皆増などにより増加となりました。

・行政目的別

【経常行政コストの行政目的別と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	1,456,974	1,568,444	1,557,647	△ 10,797	△ 0.7
教 育	2,686,754	2,589,518	2,681,514	91,996	3.6
福 祉	6,429,293	6,389,626	6,806,265	416,639	6.5
環 境 衛 生	1,180,690	1,116,158	1,280,523	164,365	14.7
産 業 振 興	1,200,125	1,157,171	1,431,213	274,042	23.7
消 防	887,229	941,514	1,000,407	58,893	6.3
総 務	1,876,009	1,971,404	1,974,670	3,266	0.2
議 会	213,223	184,721	201,124	16,403	8.9
支 払 利 息	154,632	142,466	127,639	△ 14,827	△ 10.4
回収不能見込計上額	△ 21,933	44,226	△ 14,328	△ 58,554	△ 132.4
その他行政コスト	0	0	0	0	—
合 計 (経 常 行 政 コ ス ト)	16,062,996	16,105,248	17,046,674	941,426	5.8



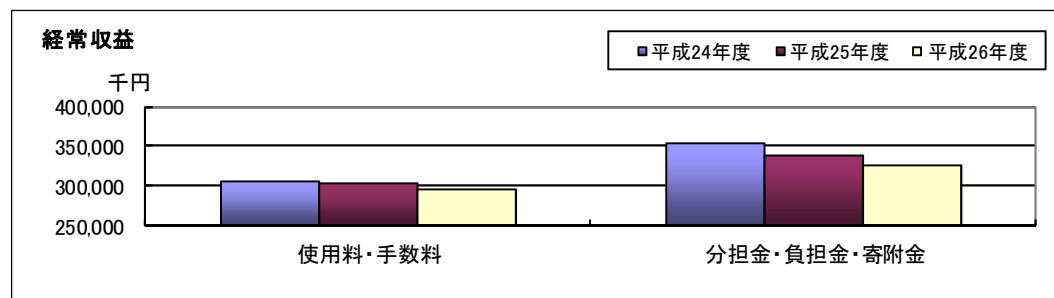
行政目的別の主な増減を見ますと、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会が増加し、それ以外は減少しています。最も増加した行政目的である福祉を見てみますと、性質別の移転支出的なコストと同様、臨時福祉給付金事業が1億1,765万2千円の皆増、子育て世帯臨時特例給付金給付事業が7,011万円の皆増などによるものです。

○経常収益の分類と前年度比較は？

【経常収益と前年度比較】

【単位:千円・%】

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
使用料・手数料	307,669	304,559	295,398	△ 9,161	△ 3.0
分担金・負担金・寄附金	353,506	340,432	324,490	△ 15,942	△ 4.7
合 計 (経 常 収 益)	661,175	644,991	619,888	△ 25,103	△ 3.9



前年度と比較しますと、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金ともに減少しています。

使用料・手数料については、市営住宅使用料は増加しているものの、富弘美術館観覧料及び文化ホール施設使用料が減少しており、分担金・負担金・寄附金は、私立保育所運営費保護者負担金などの減少によるものです。

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,555,230	8,624,991	70,913,285	△ 1,989,231	6,185
純経常行政コスト	△ 16,426,786			△ 16,426,786	
一般財源					
地方税	6,097,240			6,097,240	
地方交付税	4,401,610			4,401,610	
その他行政コスト充当財源	1,646,166			1,646,166	
補助金等受入	4,057,033	345,295		3,711,738	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,259			△ 11,259	
公共資産除売却損益	△ 2,730			△ 2,730	
投資損失	△ 9			△ 9	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			792,638	△ 792,638	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 16,297	16,297	0
貸付金・出資金等への財源投入			308,099	△ 308,099	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 296,127	296,127	
減価償却による財源増		△ 370,132	△ 1,996,172	2,366,304	
地方債償還等に伴う財源振替			539,251	△ 539,251	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0		0		0
その他	0				
期末純資産残高	77,316,495	8,600,154	70,244,677	△ 1,534,521	6,185

普通会計の純資産変動計算書から分かること

○普通会計の純資産の概要は？

平成 25 年度の純資産額である期首純資産残高の 775 億 5,523 万円に対し、平成 26 年度の純資産額である期末純資産残高は 773 億 1,649 万 5 千円と、2 億 3,873 万 5 千円の減少となっています。

【普通会計の純資産変動計算書（概要）】

項 目		普通会計全体額	市民1人当たりの額
期 首 純 資 産 残 高		77,555,230	1,496
増減要因	純 経 常 行 政 コ ス ト	△ 16,426,786	△ 317
	一 般 財 源	12,145,016	234
	補 助 金 等 受 入	4,057,033	78
	臨 時 損 益	△ 13,998	0
	資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	0	0
	無 償 受 贈 資 産 受 入	0	0
	そ の 他	0	0
期 末 純 資 産 残 高		77,316,495	1,491

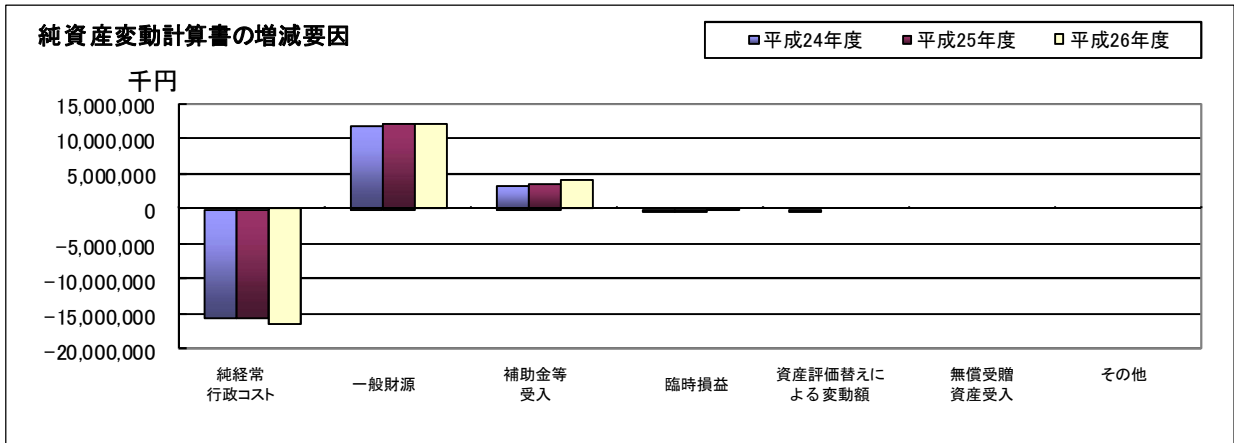
市民 1 人当たりは H27. 3. 31 住民基本台帳人口 51,831 人で算定

○増減要因は？

前年度と比較しますと、一般財源及び補助金等受入が増加しているものの、純経常行政コストが大きく増加したことで、純資産が全体的に減少となり、減少額 2 億 3,873 万 5 千円と平成 25 年度よりも 5 億 2,531 万 7 千円減少しています。純経常行政コストの増加理由は行政コスト計算書で記述したとおりの理由で、一般財源及び補助金等受入の増加は、市税、臨時福祉給付金給付費国庫補助金及びがんばる地域交付金などの増加によるものです。

【純資産変動計算書の増減要因】

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	【単位:千円・%】 対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
純経常行政コスト	△ 15,401,821	△ 15,460,257	△ 16,426,786	△ 966,529	△ 6.3
一 般 財 源	11,931,928	12,116,705	12,145,016	28,311	0.2
補 助 金 等 受 入	3,292,036	3,635,006	4,057,033	422,027	11.6
臨 時 損 益	△ 1,094	△ 4,872	△ 13,998	△ 9,126	△ 187.3
資 産 評 価 替 え に よ る 変 動 額	△ 1,930	0	0	0	—
無 償 受 贈 資 産 受 入	0	0	0	0	—
そ の 他	0	0	0	0	—
合 計	△ 180,881	286,582	△ 238,735	△ 525,317	△ 183.3



5. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,102,322
物件費	2,644,588
社会保障給付	4,318,174
補助金等	2,236,874
支払利息	127,639
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,567,858
その他支出	63,939
支 出 合 計	14,061,394
地方税	6,118,046
地方交付税	4,401,610
国県補助金等	3,660,814
使用料・手数料	294,574
分担金・負担金・寄附金	288,608
諸収入	364,318
地方債発行額	989,100
基金取崩額	511,745
その他収入	1,215,103
収 入 合 計	17,843,918
経 常 的 収 支 額	3,782,524

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,844,034
公共資産整備補助金等支出	440,292
他会計等への建設費充当財源繰出支出	284,961
支 出 合 計	2,569,287
国県補助金等	396,219
地方債発行額	1,036,300
基金取崩額	0
その他収入	27,916
収 入 合 計	1,460,435
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,108,852

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	153,624
基金積立額	814,377
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	439,470
地方債償還額	1,343,820
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,751,291
国県補助金等	0
貸付金回収額	171,479
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	13,567
その他収入	74,606
収 入 合 計	259,652
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,491,639

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	182,033
期首歳計現金残高	1,252,222
期末歳計現金残高	1,434,255

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	19,564,005	千円
地方債発行額	△ 2,025,400	
財政調整基金等取崩額	△ 484,628	
支出総額	△ 19,381,972	
地方債元利償還額	1,471,459	
財政調整基金等積立額	746,496	
基礎的財政収支	△ 110,040	千円

普通会計の資金収支計算書から分かること

○普通会計の資金収支計算書の概要は？

性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの部に分類されます。

経常的収支の部が37億8,252万4千円の余剰となります。これに対し、公共資産整備収支の部では11億885万2千円の不足、投資・財務的収支の部では24億9,163万9千円の不足となります。

【普通会計の資金収支計算書（概要）】

項 目	普通会計全体額	市民1人当たりの額
期首歳計現金残高	1,252,222	24
経常的収支の部	3,782,524	73
公共資産整備収支の部	△ 1,108,852	△ 21
投資・財務的収支の部	△ 2,491,639	△ 48
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0	0
期末歳計現金残高	1,434,255	28

市民1人当たりはH27.3.31住民基本台帳人口 51,831人で算定

○増減要因は？

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部では、全体的には2億3,787万6千円の減少となっています。収入合計及び支出合計の額ともに増加していますが、収入合計の増加額よりも支出合計の増加額が大きくなっています。主な支出の増加要因は、消費税増税の影響により物件費（委託料等）が1億6,117万9千円増加したことや、臨時福祉給付金が1億791万円、子育て世帯臨時特例給付金6,431万円の皆増などにより社会保障給付が増加したことによるものです。

(2) 公共資産整備収支の部

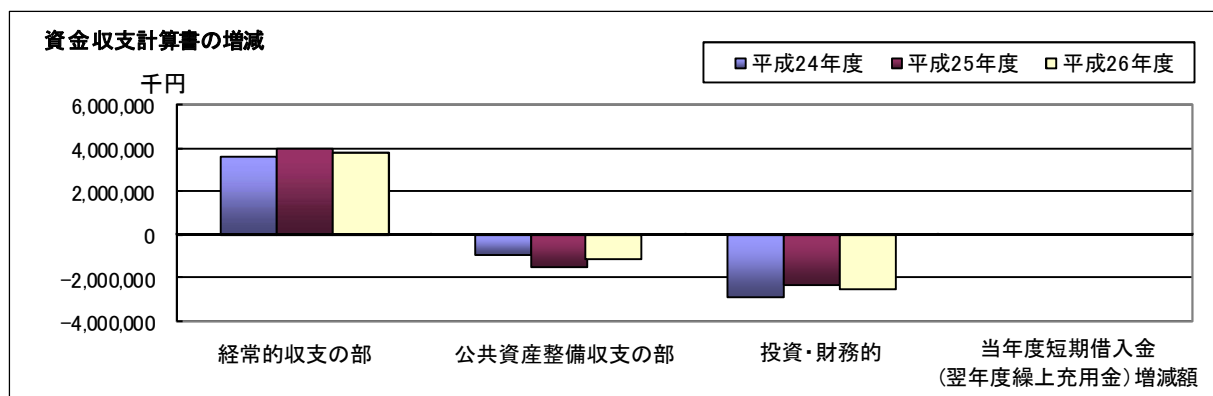
公共資産整備収支の部では、全体的には3億4,242万4千円の増加となっています。収入合計及び支出合計の額ともに増加していますが、支出合計の増加額よりも収入合計の増加額が大きくなっています。主な収入の増加要因は、学校耐震化事業及び消防救急無線デジタル化整備事業等に伴い、地方債発行額が3億860万円の増加によるものです。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、全体的には2億900万9千円の減少となっています。収入合計の額は減少し、支出合計の額は増加しています。主な要因としては、支出の減債基金への積立額2億4,000万円等の増加によるものです。

【単位:千円・%】

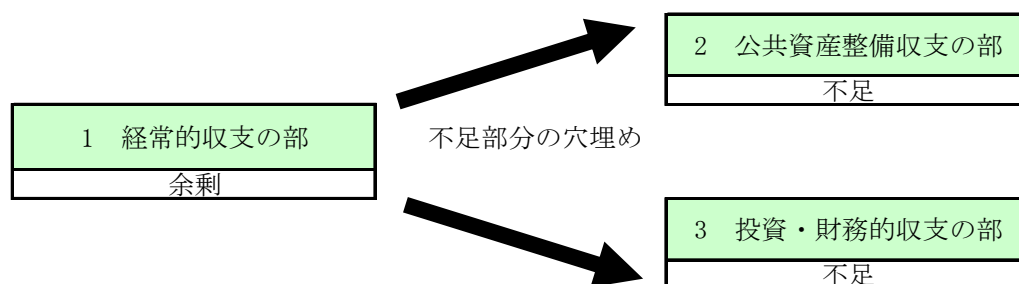
項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
経常的収支の部	3,649,232	4,020,400	3,782,524	△ 237,876	△ 5.9
公共資産整備収支の部	△ 852,058	△ 1,451,276	△ 1,108,852	342,424	23.6
投資・財務的収支の部	△ 2,877,657	△ 2,282,630	△ 2,491,639	△ 209,009	△ 9.2
当年度短期借入金 (翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0	0	—



○3つの分類の資金関係は？

経常的収支の部は余剰、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部は不足となりますが、公共資産整備に要する建設事業や投資・財務的収支に要する地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常的収支の部の余剰分で穴埋めをすることにより補っています。

【資金収支計算書の資金相関図】



〔3〕普通会計の財務諸表の指標分析

1. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化している表れであり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額（※）} \times 100$$

（※）償却資産取得価額＝有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額

資産老朽化比率

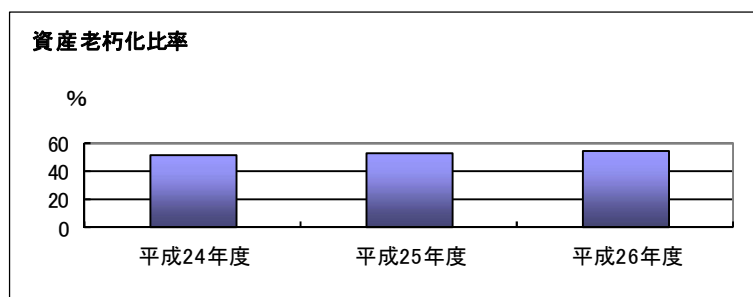
		【単位:千円・\%】		
項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
減価償却累計額	A	58,701,259	61,059,751	63,426,055
有形固定資産合計	B	78,541,813	78,044,220	77,521,950
土地	C	24,894,628	25,204,154	25,360,651
資産老朽化比率	$A \div (B - C + A) \times 100$	52.2	53.6	54.9

※平均的な数値の範囲 35～50%（ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より。以下同じ。）

【本市の状況】

本市の平成26年度の資産老朽化比率は54.9%で、1.3%の増加となっており、前年度に引き続き本年度も平均的な数値の範囲35～50%の範囲外となりました。理由としては、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合が増加したこと、また、解体した資産等も含まれており、資産台帳が未整備のため除去できないことが原因と考えられます。

現在、固定資産台帳の整備を行っているところであるため、平成29年度末までを目途に適切に反映させるよう努めていきます。



2. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまで

の世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

純資産は過去及び現世代の負担により形成された財産の額を示しており、公共資産合計に対する純資産の割合は、現存する社会資本（公共資産）のうち、どれだけがこれまでの世代の負担（既に納付された税金等）で賄われたかを示すものです。公共資産は、それを使用することにより市民サービスを生み出すものであり、純資産比率が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少ないことになります。逆に、公共資産合計に対する地方債残高の割合が高ければ高いほど、今後の地方債の償還が多く、これからの世代の負担が多くなるため、将来世代の負担が大きくなります。

なお、地方債のうち赤字地方債や、純資産のうち基金や貸付金の財源となったものなどは、社会資本整備に直接関連しておらず、厳密に社会資本整備の世代間負担比率を算定するためには、これらを除く必要があります。こうしたことから、過去及び現世代負担比率と将来世代の負担比率を合わせても100%にはならないことに注意が必要です。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100

社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

社会資本形成の世代間負担比率

		【単位：千円・％】		
項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
純資産合計	A	77,268,648	77,555,230	77,316,495
地方債残高	B	13,076,109	13,449,567	14,131,147
公共資産合計	C	78,574,604	78,077,011	77,538,444
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	$A \div C \times 100$	98.3	99.3	99.7
社会資本形成の将来世代負担比率	$B \div C \times 100$	16.6	17.2	18.2

※平均的な数値の範囲

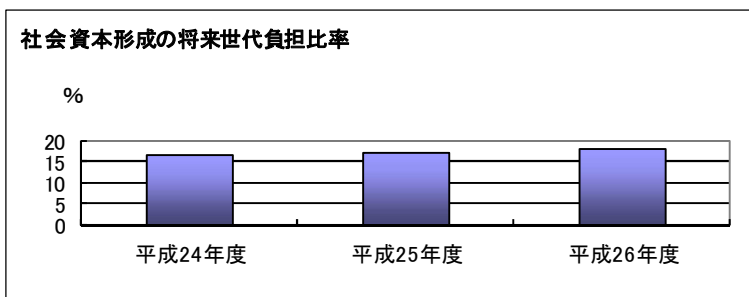
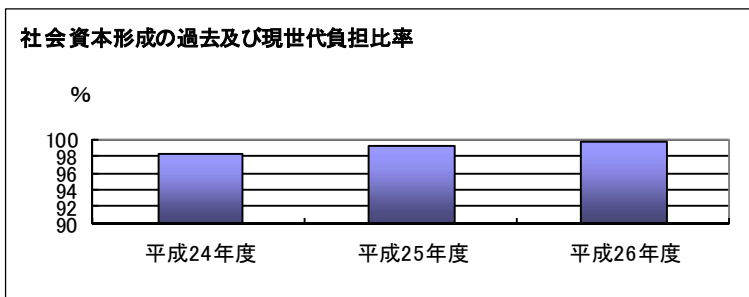
社会資本形成の過去及び現世代負担比率 50～90％

社会資本形成の将来世代負担比率 15～40％

【本市の状況】

本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は99.7％で、前年度と比較して0.4％増加し、平均的な数値の範囲50～90％より高くなっています。これまでの世代が負担した税金等で既に負担した割合が高くなっていることを意味しています。

社会資本形成の将来世代負担比率は18.2％で、前年度より1.0％の増加となっていますが、平均的な数値の範囲15～40％の範囲内です。これは、公共資産の減少に対し、地方債が増加したためで、今後の世代によって負担する割合が高くなっていることを意味しています。



3. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたか見ることができます。

歳入額対資産比率は、社会資本整備の度合いを示しており、この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額（※）}$$

歳入総額（※）は、平成26年度の決算統計の歳入合計203億4,322万7千円と財政調整基金の予算外積立4億7,300万円の計となっています。

歳入額対資産比率

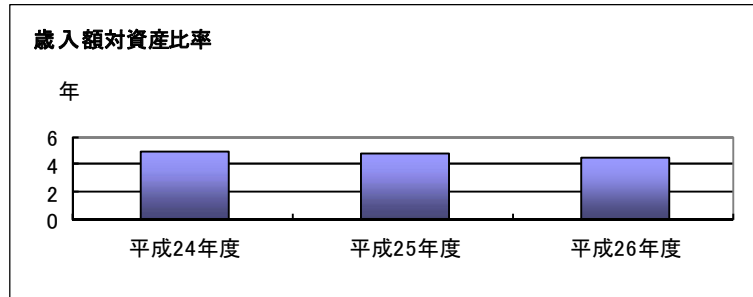
【単位：千円・年】

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
資産合計	A	93,837,654	94,168,137	94,090,822
歳入総額	B	18,967,685	19,350,739	20,816,227
歳入額対資産比率	A÷B	5.0	4.9	4.5

※平均的な数値の範囲 3.0～7.0 年

【本市の状況】

本市の歳入額対資産比率は4.5で、前年度と比較すると0.4年の減少となっていますが、平均的な数値の範囲3.0～7.0年の範囲内です。これは、資産が減少し、歳入総額が増加したためです。



4. 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率は、行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて特に高い場合（あるいは低い場合）は、使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金の水準を見直す必要があります。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

受益者負担比率

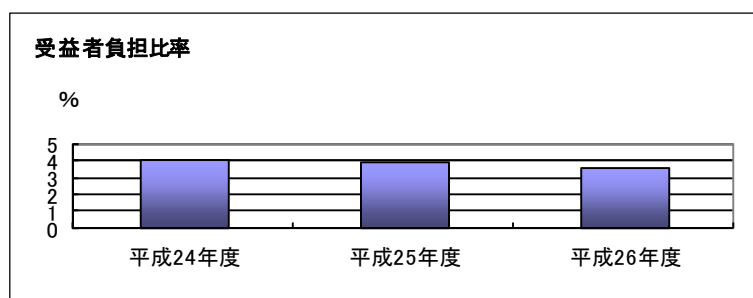
【単位：千円・\%】

項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益	A	661,175	644,991	619,888
経常行政コスト	B	16,062,996	16,105,248	17,046,674
受益者負担比率	$A \div B \times 100$	4.1	4.0	3.6

※平均的な数値の範囲 2～8%

【本市の状況】

本市の受益者負担比率は 3.6%で、前年度と比較すると 0.4%減少していますが、平均的な数値の範囲 2～8%の範囲内です。主な減少要因としましては、保育所運営費保護者負担金の減少やオートキャンプ場沢入の指定管理者導入による使用料の皆減などによるものです。



5. 行政コスト対公共資産比率

経常行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準と比較して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。このため、単に比率の高低だけでなく、その中身を吟味する必要があります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（\%）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

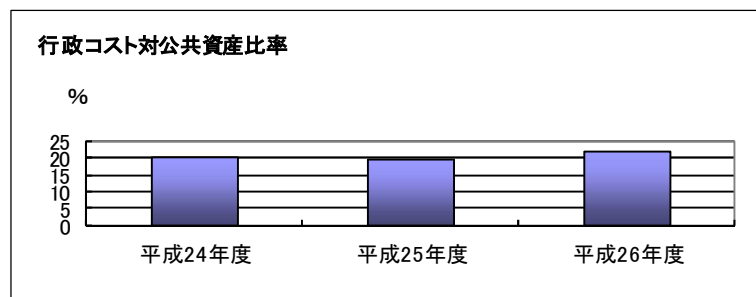
行政コスト対公共資産比率

		【単位:千円・\%】		
項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常行政コスト	A	16,062,996	16,105,248	17,046,674
公共資産	B	78,574,604	78,077,011	77,538,444
行政コスト対公共資産比率	$A \div B \times 100$	20.4	20.6	22.0

※平均的な数値の範囲 10～30\%

【本市の状況】

本市の行政コスト対公共資産比率は22.0\%で、前年度と比較すると1.4\%の増加となりましたが、平均的な数値である10～30\%の範囲内です。これは、経常行政コストが増加したのに対し、公共資産が減少したためです。



6. 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

公共資産整備のための国県補助金や臨時損益、資産評価差額などの臨時的な少額による要因を除

くと、純資産の増減は、純経常行政コストと一般財源及び補助金受入となるため、行政コスト対税収等比率が100%を下回っている場合は、純資産が増加していることを意味し、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか（資産の増加）、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたか（負債の減少）、又はその両方を表します。逆に、行政コスト対税収等比率が100%を上回っている場合は、純資産が減少していることを意味し、過去から蓄積した資産が取り崩されたか（資産の減少）、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したか（負債の増加）、又はその両方を表します。また、比率が100%から乖離しているほど、それらの割合が高くなります。

行政コスト対税収等比率（％）

$$= \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

行政コスト対税収等比率

【単位：千円・％】

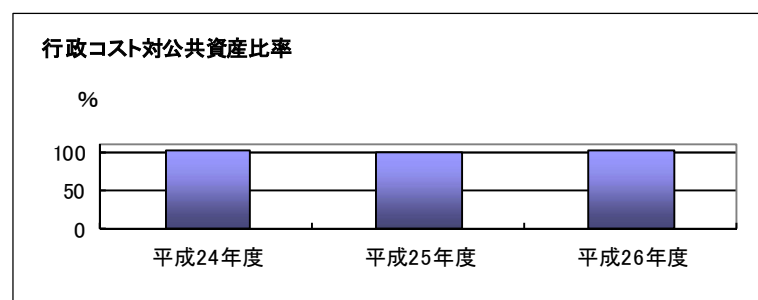
項 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
純経常行政コスト	A	15,401,821	15,460,257	16,426,786
一般財源	B	11,931,928	12,116,705	12,145,016
補助金等受入(その他一般財源等)	C	3,127,459	3,268,531	3,711,738
行政コスト対税収等比率	$A \div (B+C) \times 100$	102.3	100.5	103.6

※平均的な数値の範囲 90～110%

【本市の状況】

本市の行政コスト対税収等比率は103.6%で、前年度と比較すると3.1%の増加となっています。平均的な数値である90～110%の範囲内ですが、本年度は増加に転じています。

要因としては、税収や国県補助金が増加しましたが、純経常行政コストが大きく増加に転じたことから比率が増加したと考えられます。



〔４〕連結財務諸表

１．連結対象と連結方法

自治体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、その関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務諸表の目的です。

【本市における連結対象及び連結方法】

連結対象会計又は団体			会計名又は団体名	連結方法
①	普通会計		普通会計	全部連結
②	<u>公営事業会計</u>	法適用	水道事業会計	全部連結
		法非適用	太陽光発電事業特別会計 国民健康保険(事業勘定)特別会計 国民健康保険(診療所勘定)特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険(保険事業勘定)特別会計 介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計 戸別浄化槽事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 企業用地整備事業特別会計 下水道事業特別会計 競艇事業特別会計	全部連結
③	<u>地方独立行政法人</u>		—	—
④	<u>一部事務組合・広域連合</u>		桐生地域医療組合 群馬県市町村会館管理組合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県後期高齢者医療広域連合	比例連結
⑤	<u>地方三公社</u>		—	—
⑥	<u>第三セクター等</u>		(有)浅原体験村	全部連結
⑦	<u>第三セクター等の子会社</u>		—	—
⑧	共同設立の <u>地方独立行政法人</u> 及び <u>地方三公社</u>		—	—

【連結の種類】

連結の種類	詳細
全部連結	単体財務諸表又は普通会計財務諸表に、連結対象団体等の財務諸表のすべてを合算することをいいます。
比例連結	単体財務諸表又は普通会計財務諸表に、連結対象団体等の財務諸表を持分比率等に応じて合算することをいいます。

2. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,046,722	①普通会計地方債	12,772,084
②教育	31,370,065	②公営事業地方債	7,212,934
③福祉	2,074,884	地方公共団体計	19,985,018
④環境衛生	9,819,614	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,809,904	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	884,568	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,549,435	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	98,555,192	(4) 引当金	4,094,306
(2) 無形固定資産	815,076	(うち退職手当等引当金)	4,094,306
(3) 売却可能資産	17,093	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	99,387,361	(5) その他	2,937,775
		固定負債合計	27,017,099
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	134,347	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	168,150	①地方公共団体	1,837,717
(3) 基金等	3,344,456	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	670,674	翌年度償還予定額計	1,837,717
(5) その他	49,189	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 95,262	(3) 未払金	299,055
投資等合計	4,271,554	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	252,786
3 流動資産		(6) その他	160,732
(1) 資金	15,236,355	流動負債合計	2,550,290
(2) 未収金	542,664		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	29,567,389
(4) その他	49,037		
(5) 回収不能見込額	△ 49,282		
流動資産合計	15,778,774		
		[純資産の部]	
4 繰延勘定	0		
		純 資 産 合 計	89,870,300
資 産 合 計	119,437,689	負債及び純資産合計	119,437,689

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

【經常收益】

【經常收益】

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	93,716,574
純経常行政コスト	△ 22,112,603
一般財源	
地方税	6,097,240
地方交付税	4,401,610
その他行政コスト充当財源	1,651,573
補助金等受入	9,447,665
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 11,259
公共資産除売却損益	△ 24,886
投資損失	△ 9
収益事業純損失	△ 2,061
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	608
資産評価替えによる変動額	15,394
無償受贈資産受入	△ 8,466
その他	△ 3,301,080
期末純資産残高	89,870,300

5. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,333,110
物件費	4,115,690
社会保障給付	16,918,696
補助金等	4,214,788
支払利息	281,893
その他支出	617,331
支 出 合 計	30,481,508
地方税	6,118,046
地方交付税	4,401,610
国県補助金等	9,037,779
使用料・手数料	298,682
分担金・負担金・寄附金	5,700,045
保険料	2,611,702
事業収入	2,582,844
諸収入	563,495
地方債発行額	989,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	190,681
他会計補助金等	10,992
その他収入	1,507,994
収 入 合 計	34,012,970
経 常 的 収 支 額	3,531,462

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,895,576
公共資産整備補助金等支出	462,396
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	154,408
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	3,512,380
国県補助金等	519,298
地方債発行額	1,571,395
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 51,934
他会計補助金等	△ 156,120
その他収入	△ 161,393
収 入 合 計	1,721,246
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,791,134

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	△ 49
貸付金	153,624
基金積立額	133,300
定額運用基金への繰出支出	△ 52,220
地方債償還額	1,714,728
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	52,220
支 出 合 計	2,001,603
国県補助金等	30,806
貸付金回収額	171,479
基金取崩額	0
地方債発行額	22,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	13,998
収益事業純収入	100,000
他会計補助金等	156,119
その他収入	83,556
収 入 合 計	578,058
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,423,545

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	316,783
期首資金残高	14,896,153
経費負担割合変更に伴う差額	23,419
期末資金残高	15,236,355

6. 普通会計と比較した場合

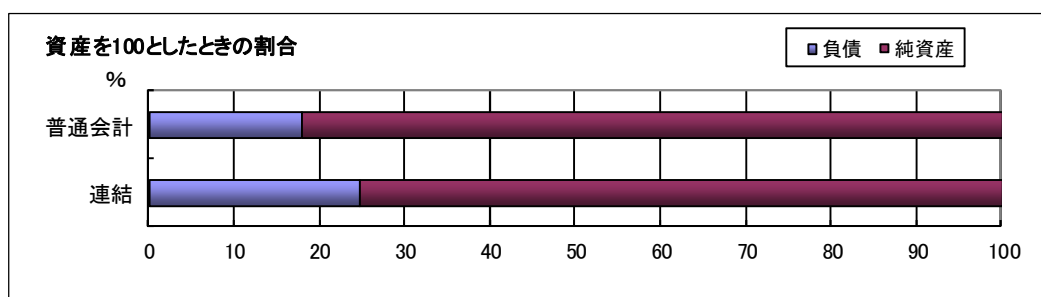
○貸借対照表

資産を 100 としたときに負債及び純資産の割合は以下のとおりとなります。

【資産を 100 としたときの割合】

項 目	普通会計	資産を100としたときの割合	連結	資産を100としたときの割合
資 産	94,090,822	—	119,437,689	—
負 債	16,774,327	17.8	29,567,389	24.8
純 資 産	77,316,495	82.2	89,870,300	75.2

負債及び純資産の割合をグラフに示すと以下のとおりとなり、合計は 100 となります。



普通会計と連結の貸借対照表を比較した場合に、普通会計よりも連結の方が負債の割合が大きいのは、連結には下水道事業特別会計のように財産の取得の際に地方債を発行する会計が多くあり、その会計は資産に対する負債の割合が高いためです。

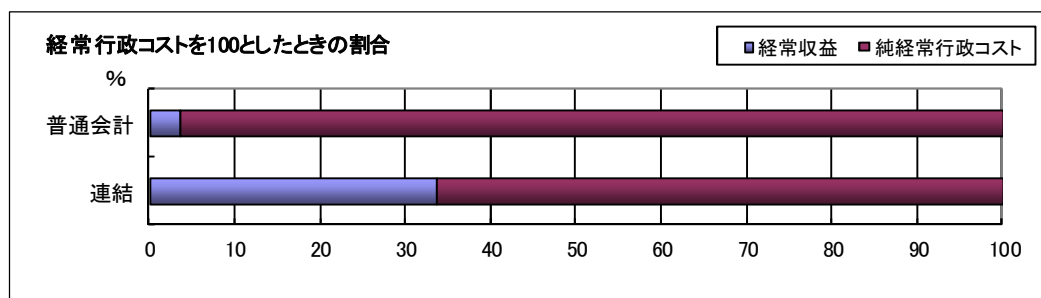
○行政コスト計算書

経常行政コストを 100 としたときに経常収益及び純経常行政コストの割合は以下のとおりとなります。

【経常行政コストを 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】				
項 目	普通会計	経常行政コストを100としたときの割合	連結	経常行政コストを100としたときの割合
経 常 行 政 コ ス ト	17,046,674	—	33,372,264	—
経 常 収 益	619,888	3.6	11,259,661	33.7
純経常行政コスト	16,426,786	96.4	22,112,603	66.3

経常収益及び純経常行政コストの割合をグラフに示すと以下のとおりとなり、合計は 100 となります。



普通会計と連結の経常収益を比較した場合に、普通会計よりも連結の方が大きいのは、連結では経常収益の範囲が広いからです。普通会計では、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金のみに対し、連結では保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入等も含んでいるからです。

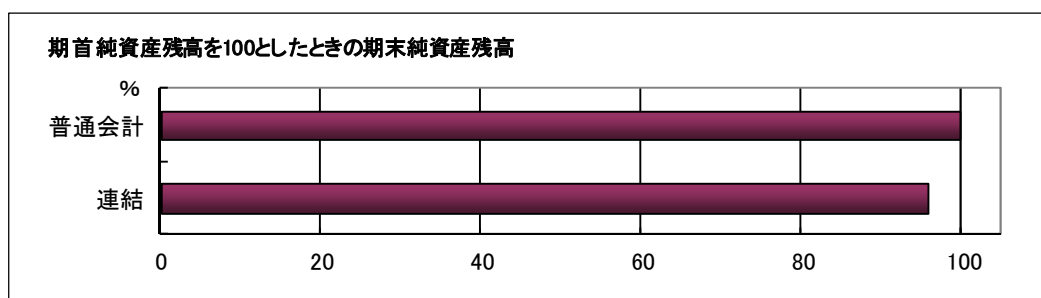
○純資産変動計算書

期首純資産残高を 100 としたときに純資産増減額及び期末純資産残高の割合は以下のとおりとなります。

【期首純資産残高を 100 としたときの割合】

項 目	普通会計	期首純資産残高を 100としたときの割 合	連結	期首純資産残高を 100としたときの割 合
期首純資産残高	77,555,230	—	93,716,574	—
純資産増減額	△ 238,735	△ 0.3	△ 3,846,274	△ 4.1
期末純資産残高	77,316,495	99.7	89,870,300	95.9

期首純資産残高を 100 としたときの期末純資産残高をグラフに示すと、以下のとおりとなります。



普通会計と連結の期首純資産残高に対する期末純資産残高を比較した場合に、連結の方が普通会計よりも割合が減少しています。減少要因で最も大きいのは、純経常行政コストであり、連結では普通会計より期首純資産残高に対する純経常行政コストの割合が高かったことを意味します。

○資金収支計算書

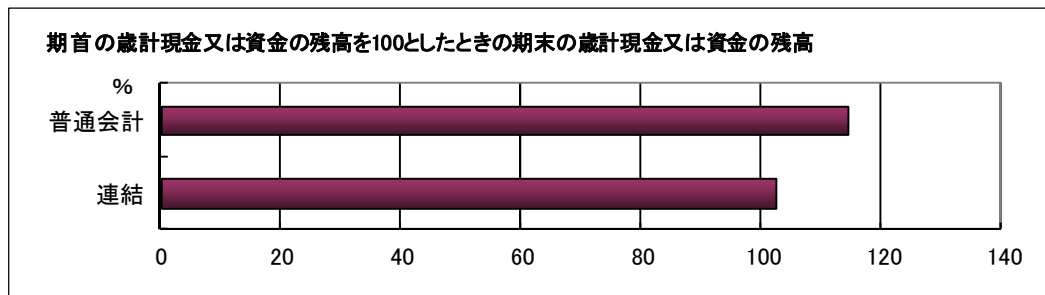
期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときに歳計現金又は資金増減額、経費負担割合変更に伴う差額及び期末の歳計現金又は資金残高の割合は以下のとおりとなります。

【期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときの割合】

【単位:千円・%】

項 目	普通会計	期首歳計現金・ 資金残高を 100としたときの割合	連結	期首歳計現金・ 資金残高を 100としたときの割合
期首歳計現金・ 資 金 残 高	1,252,222	—	14,896,153	—
歳 計 現 金 ・ 資 金 増 減 額	182,033	14.5	316,783	2.1
経費負担割合変 更に伴う差額	—	—	23,419	0.2
期末歳計現金・ 資 金 残 高	1,434,255	114.5	15,236,355	102.3

期首の歳計現金又は資金の残高を 100 としたときの期末の歳計現金又は資金の残高をグラフに示すと、以下のとおりとなります。



普通会計と連結の期首の歳計現金又は資金の残高に対する期末の歳計現金又は資金の残高を比較した場合に、普通会計、連結が双方とも増加しています。普通会計では歳計現金となっていますので、歳入歳出決算額（歳入から歳出を差し引いた額）が増加していることを意味します。連結では歳計現金以外に流動性の高い財政調整基金や減債基金も含まれ、その残高が増加したことになります。普通会計の歳計現金の主な増加要因は、国県補助金等が約 4 億 2 千万円、地方債発行額が約 5 億 6 千万円増加したことによるものです。

〔５〕用語解説

P.4の貸借対照表の用語解説

〔資産の部〕

公共資産	
(1) 有形固定資産	市が保有している土地、建物、構築物などの資産。
(2) 売却可能資産	公共資産のうち、売却が可能な資産。
投資等	
(1) 投資及び出資金	市が行政活動を行う上で公営企業や必要な団体などへの出資金。
(2) 貸付金	奨学金などの貸付金の現年度末残高。(但し、長期延滞債権に分類されたものは除く。)
(3) 基金等	固定性の高い特定目的基金や定額運用基金の現年度末残高。
(4) 長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のものの残高。ただし、現年度のものであっても、長期延滞債権者に該当する場合には、ここに分類される。
(5) 回収不能見込額	貸付金・長期延滞債権のうち、回収不能が見込まれている額をマイナスで控除。
流動資産	
(1) 現金・預金	市が保有している現金や財政調整基金などの流動性の高い基金の現年度末残高。
(2) 未収金	市税、使用料等の収入未済額のうち現年度に新たに発生した額。

〔負債の部〕

固定負債	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するものの現年度末残高。
(1) 地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた借金の元金の残高のうち1年より先に支払が発生するもの。
(2) 長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、1年以内の支出予定額を除いた額。
(3) 退職手当引当金	現年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当見込額。
(4) 損失補償等引当金	将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額。
流動負債	今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの。
(1) 翌年度償還予定 地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払が発生するもの。
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額。
(3) 未払金	債務負担行為のうち、既に確定したとみなされるものについて、翌年度の支出予定額。
(4) 翌年度支払予定 退職手当	翌年度に支払予定の退職手当額。ただし、本市は退職手当組合に加入しており、該当者に直接支給となっているので、翌年度支払予定退職手当は退職手当引当金に一括計上。
(5) 賞与引当金	本年度勤務したことで、翌年度に発生する期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。

〔純資産の部〕

公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備のために使った資金のうち、国県からの補助金の額。
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等整備のために使った資金のうち、一般財源等の額。
その他一般財源等	公共資産の形成以外に充てられた一般財源等の額。
資産評価差額	資産の再評価や寄附による差額。

P. 9の行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]

人にかかるコスト	
人件費	給料、各種手当、共済組合等の人に要する経費。
退職給与引当金繰入等	退職手当組合負担金に退職給与引当金の増減額及び退職手当組合積立金の増減額を加味した額。
賞与引当金繰入額	貸借対照表の賞与引当金額と同額。
物にかかるコスト	
物件費	旅費、交際費、消耗品費、光熱水費などの消費的性質の経費。
維持補修費	維持管理するための経費。
減価償却費	有形固定資産等が経年劣化等に伴い、発生する価値の減少相当額。
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者に対する援護措置などの経費。
補助費等	各種団体に対する補助金などの経費。
他会計等へ支出額	特別会計等へ支出される経費。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体や民間に支出した支出金により形成された資産の現年度分支出額。
その他	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、新たに回収不能となった額及び現年度の不納欠損額。
その他行政コスト	上記に属さないその他の経費。

[経常収益]

使用料・手数料	施設などを使用した際の使用料や住民票などを発行する際の手数料の額。
分担金・負担金・寄附金	分担金、負担金、寄附金の額。

[差引]

純経常行政コスト	経常行政コストから「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」の受益者負担的な経常収益を控除した額。
----------	--

P. 13の純資産変動計算書の用語解説

期首純資産残高	前年度末における純資産の残高。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の額をマイナスにして計上。
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税などの額。
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税などの各種交付金、財産収入、繰入金などの額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の額。
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業費の額。
公共資産除売却損益	公共資産の除売却による損益。
投資損失	投資及び出資金の時価もしくは実質価額の下落による損失額。
損失補償等引当金繰入等	損失補償等により引当計上された増減額。
科目振替	
公共資産整備への財源投入	公共資産の整備の際に投入された財源の振替。
公共資産処分による財源増	公共資産の処分に伴う財源の振替。
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金等を形成するために投入された財源の振替。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の振替。
減価償却による財源増	減価償却に伴う財源の振替。
地方債償却等に伴う財源振替	地方債償還に伴う財源の振替。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う増減額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額。
その他	上記に該当しない純資産の変動額。
期末純資産残高	現年度における純資産の残高。

P. 16の資金収支計算書の用語解説

経常収支の部	経常的に行われる行政活動から発生する資金収支。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備のための資金収支。
投資・財務的収支の部	投資及び出資金や貸付金などの投資的な資金収支、地方債の元金償還額など財務的な資金収支。

[あ行]

ページ

一部事務組合・広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	25
一般会計	国または地方公共団体の会計で、一般的な根幹をなす会計。	3

[か行]

ページ

経常収支比率	財政構造の弾力性を測定するための指標。人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）や毎年度経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度使われているかを算出したもので、低ければ低いほど財政運営に余裕（弾力性）があり、独自の政策に使えるお金が多くあることを示す。	1
現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。（対義語 発生主義）	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計（法適用）と適用されない会計（法非適用）がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業の会計などがある。	25

[た行]

ページ

第三セクター	国または地方公共団体（第一セクター）が民間企業（第二セクター）と共同出資によって設立した法人。	25
地方財政状況調査（決算統計）	毎年定期的に行われる決算に関する統計で、全国の地方公共団体を比較することができるように、共通の会計（普通会計）により作成される。これにより、類似団体の決算指数が示されるため、各団体は財政分析による自己診断が可能となる。	1. 2
地方三公社	公有地の拡大の推進に関する法律に規定される土地開発公社、地方道路供給公社法に規定される道路公社、地方住宅供給公社法に規定される住宅供給公社の三公社。	25
地方独立行政法人	住民の生活、地域社会及び地域経済の安定等の公共上の見地からその地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業で、地方公共団体が主体となって直接実施する必要のないもののうち、民間の主体にゆだねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるものと地方公共団体が認めるものを効率的かつ効果的に行わせることを目的とし、地方公共団体が設立する法人。	25
特別会計	国または地方公共団体の会計で、一般会計とは別に設けられる会計。	3

[は行]

ページ

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。（対義語 現金主義）	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

2016 年（平成 28 年）3 月発行

群馬県みどり市の財務諸表 ・貸借対照表 ・行政コスト計算書
・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

発 行 群馬県みどり市総務部財政課
〒379-2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
TEL 0277-76-0963
E-mail : zaisei2@city.midori.gunma.jp
